



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月12日

上場会社名 株式会社クラウドワークス 上場取引所 東  
 コード番号 3900 URL http://crowdworks.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 浩一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)佐々木 翔平 (TEL)03(6427)8187  
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	811	102.9	△642	—	△649	—	△722	—
26年9月期	400	—	△6	—	△5	—	△8	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	△57.64	—	△39.2	△27.0	△79.1
26年9月期	△0.76	—	△0.7	△0.4	△1.5

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 ー百万円 26年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	3,148	2,407	76.4	181.21
26年9月期	1,665	1,281	76.9	117.58

(参考) 自己資本 27年9月期 2,406百万円 26年9月期 1,281百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	△434	△238	1,839	2,562
26年9月期	23	△20	148	1,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

当社は平成28年9月期より従来の単体決算から連結決算へと移行する予定のため、平成28年9月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月12日開示の「子会社の異動及び連結決算への移行並びに連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	13,277,660株	26年9月期	10,896,060株
② 期末自己株式数	27年9月期	－株	26年9月期	－株
③ 期中平均株式数	27年9月期	12,538,958株	26年9月期	10,823,384株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成27年11月12日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7
2. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	10
3. 財務諸表 .....	11
(1) 貸借対照表 .....	11
(2) 損益計算書 .....	13
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和を背景に引き続き円安・株高が進行し、個人消費や企業業績が持ち直す等、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。

そのような経済環境において、新しい働き方を求める風潮が一段と強まり、従来の一般的な働き方であった「正社員」比率の減少傾向が続いております。労働力人口に占める正規雇用者の割合は平成26年に49.7%（出典：総務省「労働力調査」）等、増加傾向にあり、企業による正社員中心の採用の見直しと相まって、働き方に対する価値観の多様化が継続的に進んでおります。

このような環境の中、当社は『「働く」を通して人々に笑顔を』というミッションの下、新しい働き方の選択肢を提供すべく事業を推進してまいりました。

プラットフォームサービスにおいては、積極的な投資を行ったことで会員数が大幅に増加し、当事業年度において会員数が73万人（前事業年度末比49万人増）を突破する等、より多くの人に時間と場所にとらわれない新しい働き方の選択肢の提供に成功いたしました。また、当期は新サービスとして、オンラインワークとオフィスワークを組み合わせたクラウドテックサービスを開始し、より幅広いユーザー様層の働き方に関する希望に応えることに成功いたしました。これらの活動を通して、より多くかつ多様な専門性を持ったユーザーの獲得に成功したことや営業体制の強化を図ったことで、エンタープライズサービスでは大企業を中心により多くの企業でクラウドソーシングの活用が進みました。

一方で当事業年度は積極的な投資を行ったことで、人員増加に伴う固定費や、人員採用に伴う採用教育費、広告宣伝費等、営業費用が前事業年度より大幅に増加しました。また、業容拡大に伴い平成27年11月に本社を移転する予定であるため、本社移転に伴う移転関連費用として減損損失15,110千円及び賃貸借契約解約損5,992千円を計上しております。加えて、当社が保有する投資目的の株式につき、実質価額が簿価を著しく下回っていることから、特別損失として投資有価証券評価損48,255千円を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度において、営業収益811,982千円（前年比102.9%増）、営業損失642,250千円（前期は営業損失6,150千円）、経常損失649,142千円（前期は経常損失5,976千円）、当期純損失722,792千円（前期は当期純損失8,175千円）となりました。なお、当社はクラウドソーシング事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

#### ②今後の見通し

多様な働き方の継続的な広まりにより、国内クラウドソーシング市場の拡大トレンドは中長期的に続くものと想定されております。こうした状況下において、当社はプラットフォームサービスにおいては様々な新施策を実行することで、継続的にユーザーの満足度を高め、会員数の増加、及びクライアント（発注者）あたりの発注額の増加を、エンタープライズサービスにおいては社内体制の強化及び主に大手企業のクライアントへの多方面からのアプローチを実施することにより、収益性と継続率の向上を図って参ります。

一方で、著しく発展するクラウドソーシング市場において、シェアを獲得していくことが今後の戦略において重要であると考えており、来期も引き続き積極的に投資を継続して参ります。加えて、潜在性や既存サービスとの親和性の高いクラウドテックサービスや平成28年9月期より開始予定の人材紹介事業も、まだ事業としては立ち上げ段階であるため、人的面、資金面の双方において積極的な資源投下を行う予定であります。

以上により、次期（平成28年9月期）の業績見通しにつきましては、営業収益1,050,000千円、営業損失850,000千円、経常損失850,000千円、当期純損失864,000千円を見込んでおります。なお、当社は平成28年9月期より連結決算に移行する予定であります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当事業年度末における流動資産につきましては、前事業年度末に比べ1,317,566千円増加し、2,926,410千円となりました。これは主に第三者割当増資等により現金及び預金が1,019,132千円増加したことや、「クラウドワークス」における流通額が増加したことにより未収入金及び預け金がそれぞれ65,691千円、147,262千円増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産につきましては、前事業年度末に比べ165,684千円増加し、222,114千円となりました。これは主に投資有価証券が32,354千円増加したことや、敷金及び保証金が117,918千円増加したこと等によるものであります。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債につきましては、前事業年度末に比べ356,965千円増加し、741,051千円となりました。これは主に事業拡大に伴い未払金が105,168千円増加したことや、預り金が192,442千円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,126,284千円増加し、2,407,472千円となりました。これは主に、新株の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ923,836千円増加した一方、当期純損失の計上により、利益剰余金が722,792千円減少したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前事業年度末より1,166,395千円増加し、2,562,368千円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により支出した資金は、434,390千円（前事業年度は23,527千円の収入）となりました。これは主に、預り金が192,442千円、未払金が99,176千円増加した一方で、税引前当期純損失720,562千円を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により支出した資金は、238,364千円（前事業年度は20,956千円の支出）となりました。これは主に、本社移転に伴う敷金の差入による支出130,989千円や投資有価証券の取得による支出80,609千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は、1,839,150千円（前事業年度は148,548千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,837,835千円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	87.4	76.9	76.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	234.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△5,879.6	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー/利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており

ます。

3. 平成25年9月期及び平成26年9月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。
4. 算定の結果数値がマイナスになる場合は「－」で表しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業の継続的な拡大発展を目指すため、当面は内部留保による財務体質の強化及び事業活動への再投資を優先する方針であるため、創業以来、配当を実施しておらず、また会社法上、配当可能な状況にありません。従いまして、当期の期末配当及び次期の配当につきましては実施しない方針であります。

しかしながら、当社は株主に対する利益還元も重要な経営課題と認識しているため、今後、配当可能な状態になった場合には各期の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況を勘案し株主に対して利益還元を行うことを検討しております。一方で、現在当社は成長過程にあると認識しており、内部留保を充実させ事業の継続的な拡大発展に向けた新規投資に充当し、より一層の企業価値の向上を図ることが、現時点では株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に記載をしております。当社は今後さらなる事業及び収益の拡大を図るため、以下の課題に取り組む所存であります。

#### (1) 事業環境に関するリスク

##### ① 国内クラウドソーシング市場について

当社が事業を展開する国内クラウドソーシング市場は、矢野経済研究所が発表した「クラウドソーシング市場に関する調査結果2014」によると平成25年度推計で215億円であり、平成25年度から平成30年度までの年平均成長率は53.3%で推移し、平成30年度に1,820億円に達すると予測されており、今後も継続的な拡大が見込まれています。

これは、多額の初期投資を要し機能変更が難しい自前構築のサーバーが、月額課金のASPサービス、従量課金で最新の機能を備えたクラウドサービスへと移行していったように、人材調達の方法がフルタイムの直接雇用から人材派遣、そして、必要な時に求めるスキルやアイデアを調達できるクラウドソーシングに移行していくというトレンドに後押しされると考えております。クラウドソーシングの周辺領域には、ソフトウェア開発受託やデザイン、ビジネスプロセスアウトソーシング、人材派遣、求人広告などの幅広い市場が存在します。クラウドソーシング市場は、これらの周辺市場からの流入に加え、現在は潜在労働力となっている専業主婦やシニア、失業者などの新たな収入源として拡大する余地があると考えております。また、クラウドテック事業、BPO事業等、クラウドソーシングの周辺事業にも事業領域を拡大することで、クラウドソーシング市場の成長に過度に依存しない体制への転換を図っている最中であります。

しかしながら、上記の予測通りにクラウドソーシング市場が拡大しなかった場合には、当社の事業及び業績に充たない影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 競合他社の動向について

現在、国内でクラウドソーシング事業を展開する競合企業が複数存在しており、また、今後の市場規模拡大に伴い新規参入が相次ぐと考えております。当社は幅広いカテゴリの仕事に対応できるサービス構築を進めるとともに、積極的な広報活動やカスタマーサポートの充実に取り組んでおり、市場における優位性を構築し、競争力を向上させてまいりました。

今後もユーザー目線に立ってサービスをより充実させていくと同時に、知名度向上に向けた取り組みを積極的に行ってまいりますが、海外大手クラウドソーシング事業者の本格的な日本進出や、新規参入により競争が激化した場合には、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 新規機能の開発について



当社では、次の成長の種を模索するため、「クラウドワークス」のユーザー基盤を活用した新規機能の開発を適宜ユーザーのニーズを汲み取りながら行っていきたいと考えております。

当社は新機能の開発計画を立て、必要に応じて外部のサポートを受けることを検討しつつ、進捗管理を適切に行っておりますが、開発が想定通りに立ち上がらなかった場合には、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ サイトの安全性及び健全性確保について

当社が運営する「クラウドワークス」では、不特定多数のユーザー同士がサービス内でメッセージ機能などを利用してコミュニケーションを図ることにより取引を行っており、これらのコミュニケーションを通じて、個人情報流出や、違法行為が行われる危険性があります。当社では、このような行為が行われることを防ぐため、利用規約及び各種ガイドラインを制定しております。また、「クラウドワークス」内に違反報告制度を設けており、ユーザーが違反を発見した場合には、当社宛に通知が届く仕組みとなっており、報告を元に適切な対応を行っております。

しかしながら、「クラウドワークス」内において利用規約及び各種ガイドラインに反したトラブルが発生した場合には、当社が責任を問われる可能性があるほか、当社サービスの信用力低下やイメージ悪化を招き、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ システムトラブルについて

当社の事業は、すべてインターネットを介して行われており、そのサービス基盤はインターネットに接続するための通信ネットワークに依存しております。安定的なサービス運営を行うため、サーバー設備等の強化や社内体制の構築を行っておりますが、アクセスの急激な増加等による負荷の拡大や地震などの自然災害や事故などにより予期せぬトラブルが発生し、大規模なシステム障害が起こった場合には、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ クラウドソーシング事業への依存について

当社の営業収益は、単一事業であるクラウドソーシング事業による収益のみとなっております。今後もクラウドソーシング市場が拡大していることに加え、ユーザー数の増加やサービスの拡充などにより、収益規模は拡大していくものと考えております。加えて、当社はクラウドテック事業、BPO事業等、クラウドソーシングの周辺事業にも事業領域を拡大することでクラウドソーシング事業に過度に依存しない体制の構築を図っておりますが、当社の運営する「クラウドワークス」の利用者の減少や市場規模の縮小などの要因などによりクラウドソーシング事業の営業収益が減少した場合には、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 事業体制に関するリスク

#### ① 小規模組織であることについて

当社は平成27年9月30日現在、従業員数が98名と小規模な組織であり、内部管理体制もそれに応じたものとなっております。今後、事業の成長とともに人員の採用及び教育を行っていくとともに、内部管理体制の強化を行っていく方針ですが、人員採用などが適切に行えなかった場合、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である吉田浩一郎は、当社の創業者であり、設立以来、最高経営責任者として経営方針や事業戦略の立案・決定及びその遂行において重要な役割を果たしております。

当社では最高財務責任者及び最高技術責任者を吉田の他に定めるなど、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 優秀な人材の獲得・育成について

当社は、今後の企業規模の拡大に伴い、当社の理念に共感し高い意欲を持った優秀な人材を継続的に採用し、強固な組織を構築していることが重要であると考えております。今後、積極的な採用活動を行っていく予定であ

りますが、当社の求める人材が十分に確保・育成できなかった場合や人材流出が進んだ場合には、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 内部管理体制の構築について

当社の継続的な成長のためには、コーポレート・ガバナンスが適切に機能することが必要不可欠であると認識をしております。管理部門の経験のある人材を確保しつつ、経験の浅いメンバーを教育し、管理体制の強化を図ることで業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、各社内規程及び法令遵守を徹底してまいります。事業が急拡大することにより、コーポレート・ガバナンスが有効に機能しなかった場合には、適切な業務運営を行うことができず、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 法的規制に関するリスク

#### ① 個人情報の保護について

当社が運営する「クラウドワークス」では、メールアドレスをはじめとする利用者本人を識別することができる個人情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律」の適用を受けております。これらの個人情報については、個人情報保護方針に基づき適切に管理するとともに、社内規程として個人情報保護規程を定めており、社内教育の徹底と管理体制の構築を行っております。

しかしながら、何らかの理由でこれらの個人情報が外部に流出したり、悪用されるといった事態が発生した場合には、当社の事業及び業績並びに企業としての社会的信用力に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 法的規制について

当社が運営する「クラウドワークス」は「電気通信事業法」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「プロバイダ責任制限法」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等の法規制が対象となっております。

これらの法規制を遵守した運営を行ってきており、今後も社内教育や体制の構築などを行っていく予定です。また、平成26年5月には業界団体となる「クラウドソーシング協会」を設立し、業界として独自規制の制定を検討するなど、業界全体の健全性向上に努めております。しかし、今後新たな法令の制定や、既存法令の強化などが行われ、当社が運営する事業が規制の対象となる制約を受ける場合には、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 知的財産権について

当社では、当社が運営する事業に関する知的財産権の獲得に努めるとともに、運営する「クラウドワークス」内においては、違反報告制度を導入するなど、第三者の知的財産権侵害などが起こらないような管理体制の構築を行っております。また、エンタープライズサービスにおいては、納品された成果物に関して、知的財産権の侵害が行われていないことを当社内において確認する体制を構築しております。

しかしながら、当社の認識していない知的財産権が既に成立していることにより当社の事業運営が制約を受ける場合や、第三者の知的財産権侵害が発覚した場合などにおいては、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (4) その他

#### ① 継続的な投資と経常赤字について

当社は、継続的な成長のため、認知度の向上、ユーザー数の拡大、大企業を中心としたクライアントの開拓・深耕などに取り組んでいかなければならないと考えております。会社設立以降、これら取り組みを積極的に進めていることもあり、第4期までの業績は経常赤字となっております。

予実管理及び、投資効果の測定の徹底により、当期業績や中期経営計画の達成状況を確認してまいります。予実差異が当初の計画を大幅に上回った場合は、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 配当政策について

当社は株主還元を適切に行っていくことが重要であると認識しており、剰余金の配当については、内部留保とのバランスを考慮して適切な配当の実施をしていくことを基本方針としております。



しかしながら、現時点では事業も成長段階にあることから内部留保の充実が重要であると考え、配当を行っておらず、今後の配当実施の可能性及び実施時期については未定であります。

③新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社取締役、従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストック・オプション」という。）を付与しております。これらのストック・オプションが権利行使された場合には、保有株式の価値が希薄化する可能性があります。平成27年9月30日時点でストック・オプションによる潜在株式数は2,545,000株であり、発行済株式総数13,277,660株の19.2%に相当しております。

④税務上の繰越欠損金について

第4期事業年度末には、当社に税務上の繰越欠損金が存在しております。当社の業績が事業計画に比して順調に推移することにより、繰越欠損金が解消した場合には、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が計上されることとなり、当期純損益及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社はミッションとして『「働く」を通して人々に笑顔を』を掲げ、運営サービスを通して多様な働き方の選択肢を提供することで、各個人がより自分に合ったワークスタイルを確立し、社会の発展と個人の幸せに貢献していくことを目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、営業収益を重要な指標としております。また、事業を展開する上での重要な構成要素として、累計の総契約額を重要な指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、会社設立以来クラウドソーシング事業を唯一の事業として展開しており、日本国内におけるクラウドソーシング市場の拡大に寄与してまいりました

今後もクラウドソーシング事業に注力し、その市場規模の拡大とともに、長期に渡る成長の基盤となるプラットフォームを構築し、事業の足固めを図る方針であります。新規ユーザー獲得に向けた「クラウドワークス」のPR・マーケティング活動の強化や行政等と連携したクラウドソーシングの普及活動、大企業クライアントの開拓・深耕に向けた営業体制の構築、幅広い仕事に最適化するシステム改修やカテゴリ特化型クラウドソーシングプラットフォームとの提携、データ解析体制の強化などに経営資源を投下し、収益機会の拡大を目指すとともに、社内インフラの整備とオペレーションの仕組化により効率性の高い組織を作り、引き続き収益性の向上を図っていく方針です。

一方で、既存のプラットフォームサービスやエンタープライズサービス単体では提供が可能なサービスの幅は狭く、ユーザー数73万人（平成27年9月30日時点）への提供可能な価値の潜在性は極めて高いと考えております。

そこで、現事業を引き続き拡大していくことに加え、当期新しく立ち上げましたクラウドテックサービスや、平成28年9月期で新しく立ち上げた人材紹介事業をはじめ、分野特化型のクラウドソーシングサービスやその他の人材関連サービス、クラウドファンディング事業や金融事業等、周辺事業での新規事業立ち上げやM&A及び資本・業務提携を積極的に進めていくことで73万人のユーザーへ様々な角度からの新規サービスの提供を行い、当社サービスの総合的な価値最大化を図ることを考えております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

#### (1) 国内クラウドソーシング市場の拡大

当社が事業を展開する国内クラウドソーシング市場は、矢野経済研究所が発表した「クラウドソーシング市場に関する調査結果2014」によると、日本国内の平成25年度の仕事依頼金額ベースの市場規模は、前年度比202%の215億円であり、平成30年度には1,820億円に達すると予測されています。

このように、急速な成長を続けるクラウドソーシング市場の中で、リーディングカンパニーの1社として市場を牽引する立場であり続けることが当社の成長においても重要であると考えており、平成26年5月に業界団体となる「クラウドソーシング協会」を設立し、当社代表が代表理事を務めるなど、国内クラウドソーシング市場の形成と発展に取り組んでおります。同時に、企業におけるクラウドソーシング活用や在宅ワークの社会的普及を促すべく、政府・地方自治体などと連携した取り組みをさらに強化してまいります。当該市場の拡大や業界の認知向上により、当社は国内クラウドソーシング市場における総契約額100億円の早期達成を目指し事業を推進してまいります。

#### (2) サービスの認知度向上

当社が今後も高い成長率を持続していくためには、「クラウドワークス」の認知度を向上させ、新規ユーザーを獲得することが必要不可欠であると考えております。従来、積極的な広報活動に加え、インターネットを活用したマーケティング・広告活動、大手企業との提携、全国各地でのセミナー活動などにより認知度向上に向けた取り組みを行ってまいりましたが、今後、これらの活動をより一層強化・推進してまいります。

#### (3) プラットフォームサービスの使いやすさ向上

当社が運営する「クラウドワークス」は、サービス開始以来3年6ヶ月（当事業年度末時点）で登録ユーザーが73万人、発注企業が11万社を超え、日本最大級のクラウドソーシングサービスに成長しております。今後、急激に拡大した登録ユーザーを活性化し、「クラウドワークス」で得た仕事による報酬を増やしていくため、発注者が仕事を投稿する際の煩わしさや複雑さを減らして仕事の量を増やすと共に、受注者にとって利用時の障害となるシステム利用料を撤廃するなど、プラットフォームサービスの使いやすさ向上に取り組んでまいります。

#### (4) 長期契約型クラウドワーキングの浸透

「クラウドワークス」上での取引の多くは、単発契約の割合が高く、長期安定的な就業機会の提供は限定的なものに留まっているのが現状です。しかし、海外の主要クラウドソーシングサービスでは、発注企業と時給制で契約を結び、同じ企業をクライアントとして長期間働くスタイルが普及しており、国内においても、働き方の選択肢としての長期契約型クラウドワーキングの浸透が求められています。当社では、オンラインワークとオフィスワークを組み合わせた働き方で発注企業と受注者が信頼関係を築くことにより長期的な契約を促すサービス「クラウドテック」を開始。新しい働き方の一つとして定着させていくことを目指します。

#### (5) 大企業クライアントの開拓と深耕

社会的影響力が強く、人材ニーズが大きい大企業との取引を増やすことは、クラウドソーシングの普及と当社の営業収益拡大において非常に重要な意味を持ちます。当社は、大企業クライアントを開拓し、継続的な取引を実現するため、エンタープライズサービスを立ち上げ、大企業独特の課題、内規やオペレーションに応じたサービスのカスタマイズとソリューション提案の強化を図っております。平成27年9月期には、法人営業並びに大企業業務のクラウドソーシングでの発注代行を行うディレクター人材の採用を進め、組織体制の構築に努めてまいりました。また、クライアント企業の社内業務の一部を切り出しクラウドソーシングで外部化する「クラウドワークスBPO」サービスを立ち上げ、従来クラウドソーシング化することが難しかった分野の事例創出と長期安定的なサービス活用を促す取り組みを開始しております。今後、新規採用した人材の育成とともに、大企業が導入しやすい汎用的なクラウドソーシング業務のパッケージ商材化、重点クライアントに対するフォローアップ体制の強化を進め、営業並びにディレクション業務の効率向上、事業成長のスピード向上に取り組んでいきたいと考えております。

#### (6) 取引データの蓄積・解析体制の強化

「クラウドワークス」上での取引の情報は、日々当社データベースに蓄積されています。当社では現在、500以上の指標を自動生成する管理システム「Genius」を独自開発し、「クラウドワークス」上での取引やユーザーの動きを把握し、PDCAサイクルを高速で回せるしくみを整備しておりますが、より高度なデータ活用を行っていく必要があると考えております。どのようなクライアントがどのような仕事をどのような単価で発注したか、どのようなスキルや実績を持つメンバーが仕事を受注した結果、クライアントからどのような評価を得たかという、クラウドソーシングプラットフォームならではの情報をビッグデータとして蓄積し、独自に解析することで、仕事とメンバーのマッチング率を高めたり、各メンバーが報酬水準を上げていくために習得すべきスキルを提案し教育プログラムの受講を促すなど、サービスレベルとユーザーのロイヤリティを向上させていくことが今後のサービス拡充においては必要不可欠であると考えております。そのため、取引を通じて取得するデータの整備とこれを独自に解析していくための体制構築に取り組んでまいります。

#### (7) 蓄積データを活用した新規事業の育成

ユーザーがライフステージの変化に応じてクラウドワーキング以外の働き方を希望した際、ユーザーが「クラウドワークス」上で働いたデータを活用してサポートできることは、当社ならではの価値です。この価値を活かし、当社はクラウドソーシング事業に留まらないトータルキャリアサポート企業となることを目指します。平成27年10月、当社は女性向けの人材紹介事業「ウーマンワークス」、ITエンジニア向け人材紹介事業「クラウドテックキャリア」を立ち上げ、当分野での事業機会育成を進めてまいります。

#### (8) サービスの安全性及び健全性の確保

「クラウドワークス」では、サービス内でユーザー同士がメッセージなどを通じてコミュニケーションを行い、原則として非対面で業務を進行することから、より安心・安全に取引を行うことができるように、サービスの安

全性及び健全性の確保が最も重要な課題であると考えております。利用規約や各種ガイドラインを制定しており、安心・安全に取引が行われるような環境を整備しておりますが、今後も継続的な取り組みを行ってまいります。

(9) 情報管理体制の強化

「クラウドワークス」では、ユーザーの個人情報を多く預かっており、その情報管理を強化していくことが重要であると考えております。現在、個人情報保護方針及び社内規程に基づき管理を徹底しておりますが、今後も社内教育・研修の実施やシステムの整備などを継続して行ってまいります。

(10) システムの安定性強化

当社の運営する「クラウドワークス」はインターネットを介したサービス提供を行っているため、そのシステムを安定的に稼働させることが重要になります。そのために、突発的なアクセス増加にも耐えられるようなサーバー設備の強化や、そのための人員確保、教育・研修の実施などに努めてまいります。

(11) 組織体制の整備

当社の継続的な成長には、事業拡大に応じて優秀な人材を採用し、組織体制を整備していくことが重要であると考えております。当社の理念に共感し、高い意欲を持った優秀な人材を採用していくために、積極的な採用活動を行っていくとともに、従業員が働きやすい環境の整備、人事制度の構築を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,215,100	2,234,233
売掛金	124,563	170,150
前払費用	8,779	42,268
未収入金	76,792	142,484
預け金	180,872	328,134
その他	2,735	9,139
流動資産合計	1,608,843	2,926,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,795	13,674
減価償却累計額	△2,713	△3,077
建物(純額)	2,081	10,596
工具、器具及び備品	671	9,348
減価償却累計額	△165	△2,872
工具、器具及び備品(純額)	506	6,476
有形固定資産合計	2,587	17,073
無形固定資産		
ソフトウェア	—	925
無形固定資産合計	—	925
投資その他の資産		
投資有価証券	—	32,354
敷金及び保証金	53,841	171,760
投資その他の資産合計	53,841	204,114
固定資産合計	56,429	222,114
資産合計	1,665,273	3,148,524



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	54,312	159,481
未払費用	16,243	68,134
未払法人税等	2,844	6,962
未払消費税等	15,729	—
預り金	290,935	483,378
前受金	—	11,903
受注損失引当金	—	6,327
移転損失引当金	844	—
繰延税金負債	404	287
資産除去債務	1,285	1,006
その他	1,485	3,571
流動負債合計	384,086	741,051
負債合計	384,086	741,051
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	766,844	1,690,680
資本剰余金		
資本準備金	724,844	1,648,680
資本剰余金合計	724,844	1,648,680
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△210,500	△933,292
利益剰余金合計	△210,500	△933,292
株主資本合計	1,281,187	2,406,067
新株予約権	—	1,405
純資産合計	1,281,187	2,407,472
負債純資産合計	1,665,273	3,148,524

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	400,219	811,982
営業費用	406,369	1,454,232
営業損失(△)	△6,150	△642,250
営業外収益		
受取利息	220	398
業務受託手数料	—	800
講演料・原稿料等収入	518	1,761
その他	121	74
営業外収益合計	859	3,034
営業外費用		
株式交付費	551	9,926
その他	134	—
営業外費用合計	686	9,926
経常損失(△)	△5,976	△649,142
特別損失		
移転損失引当金繰入額	844	—
減損損失	—	15,110
投資有価証券評価損	—	48,255
賃貸借契約解約損	—	5,992
固定資産除却損	—	2,060
特別損失合計	844	71,419
税引前当期純損失(△)	△6,821	△720,562
法人税、住民税及び事業税	950	2,346
法人税等調整額	404	△116
法人税等合計	1,354	2,229
当期純損失(△)	△8,175	△722,792

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	692,294	650,294	650,294	△202,325	△202,325	1,140,262	—	1,140,262
当期変動額								
新株の発行	74,550	74,550	74,550	—	—	149,100	—	149,100
当期純損失(△)	—	—	—	△8,175	△8,175	△8,175	—	△8,175
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	74,550	74,550	74,550	△8,175	△8,175	140,924	—	140,924
当期末残高	766,844	724,844	724,844	△210,500	△210,500	1,281,187	—	1,281,187

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	766,844	724,844	724,844	△210,500	△210,500	1,281,187	—	1,281,187
当期変動額								
新株の発行	923,836	923,836	923,836	—	—	1,847,672	—	1,847,672
当期純損失(△)	—	—	—	△722,792	△722,792	△722,792	—	△722,792
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	1,405	1,405
当期変動額合計	923,836	923,836	923,836	△722,792	△722,792	1,124,879	1,405	1,126,284
当期末残高	1,690,680	1,648,680	1,648,680	△933,292	△933,292	2,406,067	1,405	2,407,472

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△6,821	△720,562
減価償却費	1,420	8,522
減損損失	—	15,110
賃貸借契約解約損	—	5,992
固定資産除却損	—	2,060
受取利息	△220	△398
投資有価証券評価損	—	48,255
株式交付費	551	9,926
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	6,327
移転損失引当金の増減額(△は減少)	844	—
売上債権の増減額(△は増加)	△121,230	△45,587
未収入金の増減額(△は増加)	△62,746	△65,691
未払金の増減額(△は減少)	26,828	99,176
未払費用の増減額(△は減少)	6,522	51,890
預り金の増減額(△は減少)	167,641	192,442
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,789	△35,651
その他の負債の増減額(△は減少)	16,643	△5,995
小計	24,645	△434,181
利息の受取額	220	398
法人税等の支払額	△1,338	△607
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,527	△434,390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,736	△36,458
無形固定資産の取得による支出	—	△1,150
投資有価証券の取得による支出	—	△80,609
敷金及び保証金の差入による支出	△49,219	△130,989
敷金及び保証金の回収による収入	—	12,225
資産除去債務の履行による支出	—	△1,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,956	△238,364
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	148,548	1,837,835
新株予約権の発行による収入	—	1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,548	1,839,150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	151,120	1,166,395
現金及び現金同等物の期首残高	1,244,852	1,395,972
現金及び現金同等物の期末残高	1,395,972	2,562,368

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はクラウドソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	117.58円	181.21円
1株当たり当期純損失金額(△)	△0.76円	△57.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、平成26年3月19日付けで株式1株につき普通株式200株の割合で、平成26年9月12日付けで株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)(円)		
当期純損失(△)(千円)	△8,175	△722,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△8,175	△722,792
普通株式の期中平均株式数(株)	10,823,384	12,538,958
(うち普通株式数(株))	(7,026,435)	(12,538,958)
(うちA種優先株式数(株))	(1,701,250)	—
(うちB種優先株式数(株))	(2,095,699)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1,045,000株	新株予約権 2,545,000株

(重要な後発事象)

子会社株式の取得について

当社は、平成27年11月12日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社SeALの全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社SeAL

事業の内容：クラウドソーシング事業、グラフィック制作事業

## ②企業結合を行った主な理由

- ・グラフィック制作におけるクラウドソーシングのノウハウの獲得
- ・大阪における事業拠点の確保、及びゲーム業界内での事業基盤の強化
- ・当社のデザイナー向けクラウドソーシングサービスとSeAL社の相乗効果



③企業結合日	平成27年11月12日
④企業結合の法的形式	株式の取得
⑤結合後企業の名称	結合後の企業の名称に変更はありません。
⑥取得した議決権比率	100%
⑦取得企業を決定するに至った根拠	当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 主要な取得費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 200千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。